

7 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等に対応する治安基盤の強化について

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において、関東地方知事会を構成する都県は、競技会場や事前キャンプ地を有しているほか、不特定多数の人が利用する公共交通機関や大型集客施設等の、いわゆるソフトターゲットを数多く抱えており、テロ等違法行為の標的となることが懸念されている。そこで、安全・安心を実感できる環境を整備するためには、警察の人的・物的基盤の強化とともに、地域で暮らす人々や企業、さらには来訪者の理解と協力が不可欠である。

なかでも、言葉や生活文化の多様な外国人については、オリンピック・パラリンピック開催期間中のみならず閉幕後も、多くの来訪が見込まれており、さらに、平成 31 年 4 月からは、新たな在留資格の創設による外国人材の受入れが始まり、日本に居住する外国人の大幅な増加が想定されている。急増する外国人が、不安を感じることなく安心して過ごせるよう、円滑なコミュニケーションを図ることができる環境の整備も急務である。

このような状況を踏まえ、国においては、治安基盤の強化に向けて、次の事項について特段の措置を講じられたい。

- 1 テロ等違法行為の未然防止及び発生時の体制強化を図るため、各種装備資機材を充実すること。さらに、ソフトターゲットにおける先進的な警備システム導入や官民合同によるテロ対策訓練などの普及・啓発を促進すること。
- 2 急増する外国人が、安心して過ごせる環境を整備するため、警察官を増員するとともに、通訳人材の育成・確保やコミュニケーション支援資機材の整備など、人的及び物的基盤を充実すること。